

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア ⇒ 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ⇒ 全国社会福祉協議会が実施する団体職員退職手当積立基金の会計処理による

賞与引当金 ⇒ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉協議会
- ・独立行政法人福祉医療機構

### 5. 法人が作成する計算書類及び附属明細書と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は次のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別計算書類（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

※当法人の事業区分は、社会福祉事業のみであるため、作成しない。

(3) 拠点区分別計算書類（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

※当法人の拠点区分は1つであるため、作成しない。

(4) 拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人が作成する附属明細書は次のとおりである。

別紙3 (①) 借入金明細書 別紙3 (②) 寄附金収益明細書

別紙3 (③) 補助金事業収収益明細書 別紙3 (⑥) 基本金明細書

別紙3 (⑦) 国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (⑧) 基本財産及びその他の固定資産明細書

別紙3 (⑨) 引当金明細書 別紙3 (⑩) 拠点区分資金収支明細書

別紙3 (⑪) 拠点区分事業活動明細書 別紙3 (⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙3 (⑬) サービス区分間繰入金明細書

拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ①社協事業拠点区分

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉活性化事業サービス区分

ウ 児童福祉事業サービス区分

エ 助成事業サービス区分

オ 広報・啓発事業サービス区分

カ 共同募金配分金事業サービス区分

キ 生きがい対応型デイサービス事業サービス区分

- ク 外出支援サービス事業サービス区分
- ケ 介護予防事業サービス区分
- コ 家族介護者交流事業サービス区分
- サ 子育て相互支援事業サービス区分
- シ しおさい館指定管理事業サービス区分
- ス 生活福祉資金貸付事業サービス区分
- セ 太良町福祉資金貸付事業サービス区分
- ソ 国保高額療養費資金貸付事業サービス区分
- タ シルバー人材センター事業サービス区分
- チ 第1号通所事業サービス区分
- ツ 日常生活自立支援事業サービス区分
- テ 地域支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 単位；円

| 基本財産の種類 | 前期末残高     | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高     |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金    | 1,000,000 | 0     | 0     | 1,000,000 |
| 合 計     | 1,000,000 | 0     | 0     | 1,000,000 |

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

共同募金特別配分車両の減価償却により、国庫補助金等特別積立金250,500円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

担保している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

単位；円

| 資産の種類         | 取得価額       | 減価償却累計額    | 当期末残高     |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 建物（建物附属設備を含む） | 3,859,700  | 3,716,926  | 142,774   |
| 構築物           | 1,200,000  | 1,151,997  | 48,003    |
| 車輛運搬具         | 18,947,534 | 17,696,495 | 1,251,039 |
| 器具及び備品        | 4,955,505  | 4,581,579  | 373,926   |
| ソフトウェア        | 1,927,500  | 1,265,100  | 662,400   |
| 合 計           | 30,890,239 | 28,412,097 | 2,478,142 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

単位；円

| 種 別   | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 5,266,847 | 0             | 5,266,847 |
| 未収金   | 513,245   | 0             | 513,245   |
| 合 計   | 5,780,092 | 0             | 5,780,092 |

1 1. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

単位；円

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし   |      |     |      |
| 合 計    |      |     |      |

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

単位；円

| 種類   | 法人等の名称 | 住所   | 資産総額 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容           |                | 取引の内容 | 取引金額 | 科目   | 期末残高 |
|------|--------|------|------|-----------|----------|----------------|----------------|-------|------|------|------|
|      |        |      |      |           |          | 役員<br>の兼<br>務等 | 事業<br>上の<br>関係 |       |      |      |      |
| 該当なし | 該当なし   | 該当なし |      | 該当なし      | 該当なし     | 該当なし           | 該当なし           | 該当なし  |      | 該当なし |      |

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特記事項なし